

事業名	在宅高齢者等自立支援事業
-----	--------------

総事業費	5,455 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図		・精神的・経済的な負担を軽減する。 ・在宅での介護サービスの充実を図る。
事業の実績 と成果	取組内容	【紙おむつ支給事業】 要支援・要介護認定で、家族支援のない独居高齢者、グループホーム等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とするものに支給 紙おむつ支給 262 人 要支援1・2 年12,000円 要介護1・2 年12,000円 要介護3～5（課税世帯）年24,000円 要介護3～5（非課税世帯） 年36,000円 【介護手当】 要介護高齢者又は重度認知症高齢者を在宅で介護しているが、一部介護サービスの給付を受けているものに支給 1人あたり月額 5,000円 介護手当 81 人
	成 果	家族支援のない独居高齢者、グループホーム等の在宅扱い施設入所者で常時紙おむつを必要とする要介護等認定者、在宅で要介護高齢者又は重度認知症高齢者を介護している者に対して、経済的負担、精神的負担の軽減が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	紙おむつ支給事業については、独居高齢者や老々介護世帯の増加に伴い、今後も支援の必要性はますます高まると思われる。しかし、国から地域支援事業交付金にて支給している分については前年度予算を超えない範囲で行う旨の通知が発出されているため、一般会計についても支給要件等の見直しなど、事業の縮小・廃止を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	国の要綱改正に伴い介護保険制度の地域支援事業補助対象外となった部分について、令和元年度から一般会計（一般財源）で継続している事業である。今年度策定した第9期計画では現在地域支援事業補助対象分も一般会計での支出となるのではないかと考えていたが検討事項となり、次期計画策定時までに事業の縮小・廃止の検討期間が伸びたところである。ニーズの高い事業であるため廃止は難しいと考えるが、他市町の状況も見ながら、支給範囲の見直しや財源の確保について検討しなければならない。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	事業を実施しながら、市民のニーズ等を加味し、次期計画策定(R8)に向けて事業の変更・縮小に向けた検討を継続する。
-----------	--

事業名	西之表市介護人材確保対策事業
-----	----------------

総事業費	5,350 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	介護分野における有資格者の就職を支援することで、介護事業所の人材確保を図り、介護保険制度の安定運営を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	西之表市介護人材確保対策事業において、UIターン者や市内在住の就職者に対し奨励金を支援するとともに、定住を図るための家賃補助を行う。 奨励金の種類：UIターン就職奨励金（世帯加算有）、市内在住就職奨励金、新規卒業等就職者奨励金、勤続奨励金、UIターン就職者家賃補助金
	成 果	人材不足が深刻化している介護事業所において、有資格者の雇用を図ることで、安心・安全なサービスの提供を確保するとともに、介護サービス事業の安定的運営につながる。また、市内在住就職者奨励金等での地域商品券を交付することにより、地域の商店街の活性化にもつながる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	空き家不足や家賃の高騰により、移住による就業が困難な状況となっている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	・喫緊の課題である介護人材不足に対応するため、今年度より全庁的に人材確保対策事業を実施し、UIターン者・市内在住者12名を確保できたが、人材不足の解消には至っておらず、今後も県や事業所と連携して広く広報し人材確保対策に努めなければならない。空き家不足についても地域支援課と連携して、空き家を提供できるよう取り組んでいかなければならない。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	種子島の介護・医療従事者等の人材不足が懸念されていることから、県の動向、地域の状況を見据え検討をすすめていく。
-----------	---

事業名	地域介護基盤整備事業
-----	------------

総事業費	33,600 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	今後、増加する高齢者単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等の地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。また、施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援する。	
事業の実績 と成果	取組内容	認知症高齢者グループホーム 整備助成 33,600千円×1施設 = 33,600千円 開設準備等（1施設、定員9人） 839千円×9人 = 7,551千円
	成 果	介護サービス提供体制の整備を促進し、質の高いサービスを提供できる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	県補助金の交付決定から年度末（実績報告書提出）までの期間が短い。事業所と密に連絡を取り、確実に進捗状況の把握をする必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	県の補助事業を活用し、介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の増築に係る費用及び開設準備経費等に対して補助が行われ、利用者にとって安心安全な環境の確保につながる事業である。今後も有利な補助事業を事業者が積極的に活用できるよう、情報提供や事業者からの相談に適切に対応していく必要がある。今回は、馬毛島関連の事業と重なり期限内の完成ができず、繰越明許となった。事業所と密に連絡を取り、確実に進捗状況の把握をする必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	2022年度に介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（7,551千円）を実施し、2023年度には前年度予算を繰越し、地域密着型サービス等整備助成事業（3,360千円）の実施したことで、補助事業を完了した。2024年度については、第9期介護保険事業計画との整合性を図りながら、施設整備のための補助事業を行う。
-----------	---

事業名	地域人材確保事業
-----	----------

総事業費	180 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	社会保障制度の運営
	基本事業名	介護保険制度の安定運営

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島で介護職として就業する。	
事業の実績 と成果	取組内容	市内の介護従事者等が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、人材不足による事業の縮小や一時休止を余儀なくされる事業所に対して、介護従事者等が早期に職務復帰できるよう抗原検査キットを配布した。R5年度は、種子島地区福祉人材確保対策協議会において、医療・福祉・介護の事業所の代表者による意見交換を行い情報を共有するとともに、島外者、学生向けのPR用パンフレットの作成を行った。
	成 果	R4年度は抗原検査キットの入手が困難な中で、短期的な介護人材確保につながった。R5年度は、種子島地区福祉人材確保対策協議会において、情報共有が図られたことで、住宅の問題等、新たに取り組む課題も出てきている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	県や介護事業所等と連携した取組が実施されない。新型コロナウイルス感染症に係る国の方針が変更となり、同様の取組の必要性がなくなってきた。 事業所においては、人材確保のための様々な取組を行っているが、島外の方の就業等には、空き家の不足、家賃の高騰等の課題が出てきている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響等があり、県や介護事業所等と連携した魅力発信の取組や相談会は開催できなかった。市内の介護従事者等が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、人材不足による事業の縮小や一時休止を余儀なくされる事業所に対して、介護従事者等が早期に職務復帰できるよう抗原検査キットを配布し、短期的な介護人材確保に努めた。次年度は、新たな事業に取り組み人材確保につなげたい。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	予算は伴わないが、種子島地区福祉人材確保対策協議会において、地域一体となった人材確保の取組みを継続する。
-----------	--